

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社アークン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間 久季
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)佐藤 敏和 (TEL)03(5825)9340
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	609	△37.8	△110	-	△112	-	△357	-
28年3月期	980	△1.1	129	△25.0	127	△25.6	71	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△90.42	-	△65.0	△10.1	△18.2
28年3月期	20.18	18.40	14.0	11.8	13.2

(参考) 持分法投資損益

29年3月期

-百万円

28年3月期

-百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成27年12月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から平成28年3月期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	936	371	39.7	93.93
28年3月期	1,291	729	56.4	184.31

(参考) 自己資本

29年3月期

371百万円

28年3月期

729百万円

- (注) 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△110	△221	△3	760
28年3月期	118	0	411	1,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586	△3.8	△139	-	△139	-	△139	-	△35.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,292,000株	28年3月期	4,292,000株
29年3月期	336,000株	28年3月期	336,000株
29年3月期	3,956,000株	28年3月期	3,528,132株

- (注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式について、平成27年9月15日開催の取締役会決議により同日付で消却いたしました。なお、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

財務省が発表している企業法人統計によれば、当事業年度における我が国の企業全体の業績は改善傾向にあります。当事業年度前半では、企業全体で大幅な減益となりましたが、夏場以降は改善傾向に転じ、経常利益は第3四半期より前期比で増加しております。しかし、依然として日本経済の先行きの不透明さがあるため、企業の収益増額による設備投資や賃金への波及には、まだ時間を要する状況であります。

日本国内の情報セキュリティ業界において、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度国内情報セキュリティ市場調査（速報版）」によれば、昨年の調査では2015年度は前年比9.2%増の9,202億円と予想されていましたが、今調査では2015年度は前年比6.4%伸び8,965億円となっております。同2016年度は前年比4.0%増の9,327億円となる見込みであり、2017年度は前年比5.0%増の9,795億円になると予測されています。国内情報セキュリティ市場の規模は1兆円に迫るものの、成長は鈍化しております。

また、IPAが昨年に発表しました「2015年度中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査報告書」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるために必要な取組みとして、5割以上の企業は「経営者及び従業員への情報セキュリティ意識の向上」を挙げています。また、3割以上の企業は「従業員への情報セキュリティ対策実践教育」が必要だと考えています。一方で、「情報セキュリティ対策ツールの利用」が必要だと考えている企業は、2割を満たない状況であります。つまり、中小企業において、情報セキュリティ対策の向上に取り組む上で、情報セキュリティ製品導入へのニーズは低く、役職員教育へのニーズが高いということが伺えます。

このような環境のもと、当社における当事業年度の売上高は609,669千円となり、前年同期と比べ370,761千円の減少となりました。営業損失は110,712千円（前年同期は営業利益129,642千円）、経常損失は112,417千円（前年同期は経常利益127,265千円）、当期純損失は357,685千円（前年同期は当期純利益71,195千円）となりました。

当事業年度において、上記の環境的な要因以外で、このような業績となりました主な要因は次の4つであります。

第一に、OEM関連事業の進捗による影響がございます。

当社の売上高及び各段階損益は、当社が通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品の組込み用ソフトウェアを提供するOEM関連事業に依存している割合が非常に大きいものとなっております。

当事業年度において、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。さらに、昨年8月より、当該新製品が発売されましたが、発売後の売行きは予想を下回って推移致しました。その結果、当事業年度を通して、当該OEM関連事業の進捗は、当社の売上高及び各段階損益に大きなマイナス影響を及ぼしております。

第二に、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の進捗による影響がございます。

当社は海外よりWebデータベースセキュリティ商品を輸入し、システムインテグレータ経由で販売しております。そのため、当社が提携しておりますシステムインテグレータが情報システム開発関連の案件を受注することが、当該商品の売上増加の必須条件となります。

しかしながら、当事業年度において、当社が見込んでおりました数件の大型の情報システム開発案件が失注する結果となったため、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の売上が減少し、当事業年度の売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。

第三に、大手OA販売会社関連事業の進捗による影響がございます。

当事業年度において、当社は各種営業施策の実行により、大手OA販売会社関連の売上の増加を計画しておりました。

しかし、各種営業施策の効果が得られず、大手OA販売会社は競合他社の製品の採用を決定したため、当事業年度に計画しておりました当該売上は増加しておりません。

第四に、特別損失による影響がございます。

当社は平成28年12月28日に、パワードプロセスコンサルティング株式会社との間で、社債の引受を伴う資本・業務提携（注1）を締結しました。しかしながら、平成29年1月～3月における事業進捗状況を踏まえ、同社が立案した事業計画は大きく遅延する可能性が高いとの判断に至りました。これにより、当社が引き受けた同社の社債の実質価額が著しく低下したため、当事業年度において、非上場株式についての3,063千円の減損処理と合わせて投資有価証券評価損204,163千円（注2）を計上しました。また、固定資産についても、減損損失33,853千円（注3）を計上いたしました。

その結果、当事業年度において、合計238,017千円の特別損失を計上しました。

以上の4つの要因が当社の売上高及び各段階損益にマイナス影響を及ぼした結果、当事業年度の業績となっております。

- (注) 1. 当社は平成28年12月28日開催の取締役会の決議により、パワードプロセスコンサルティング社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、同社と資本・業務提携を締結しております。詳細は、同日に適時開示いたしました「パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」をご参照ください。
- なお、パワードプロセスコンサルティング株式会社は、BPM（ビジネスプロセス管理）のコンサルティング、BPMツール（全体的な業務プロセスの流れを把握・分析し、管理・改善を行うツール）の導入及び保守を事業としており、ドイツのアルガイヤー社（ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場中）が開発・販売しておりますBPMツールであるMetasonic Suiteの日本総代理店であります。
2. 当社が平成28年12月28日に引受を行いましたパワードプロセスコンサルティング社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の実質価額が著しく低下したため、投資有価証券評価損201,099千円を計上しました。詳細は平成29年5月12日に適時開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 当社は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、第16期におきまして、建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアについて、特別損失として減損損失33,853千円を計上しております。詳細は、平成29年5月12日に適時開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

②当期の販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしておりますが、製品及びサービス別分類ごとに示すと、下表のとおりであります。

製品及びサービス別分類の名称	販売額（千円）	占有率	増減額（千円）	増減率
製品売上高	452,058	74.1%	△361,904	△44.5%
アンチマルウェア及び業務管理関連	354,457	58.1%	△347,145	△49.5%
業務管理サーバー	97,600	16.0%	△14,758	△13.1%
商品売上高	-	-	△13,262	△100.0%
Webデータベース関連	-	-	△13,262	△100.0%
保守売上高	141,412	23.2%	10,837	8.3%
アンチマルウェア及び業務管理関連（注1）	86,347	14.2%	19,017	28.2%
業務管理サーバー（注2）	3,308	0.5%	1,242	60.1%
Webデータベース関連（注3）	51,756	8.5%	△9,421	△15.4%
その他売上高	16,198	2.7%	△6,432	△28.4%
Webデータベース関連（注4）	771	0.1%	△5,953	△88.5%
その他	15,426	2.5%	△478	△3.0%
売上高合計	609,669	100.0%	△370,761	△37.8%

(注) 1. アンチマルウェア及び業務管理関連製品に係る保守サービスの売上であります。

2. PC業務管理サーバー製品に係る保守サービスの売上であります。

3. Webデータベース関連商品に係る保守サービスの売上であります。

4. Webデータベース関連商品に係る付随サービス（商品設置支援等）の売上であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ319,226千円減少し、889,464千円となりました。これは主に、社債の引受（注1）及び売上高の減少により現金及び預金が336,930千円、売掛金が16,412千円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が8,770千円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ35,995千円減少し、47,076千円となりました。これは主に、減損損失等（注2）により、建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアが合わせて35,767千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、936,540千円となり、前事業年度末に比べ355,221千円減少いたしました。

(負債)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ10,164千円減少し、231,935千円となりました。これは主に、未払金が5,823千円、預り金が9,838千円減少した一方で、保守サービスの受注により前受金が11,864千円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ12,479千円増加し、333,014千円となりました。これは主に、一年を超える保守サービスの受注により長期前受金が17,924千円、退職給付引当金が3,700千円増加した一方で、長期未払金が7,292千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、564,950千円となり、前事業年度末に比べ2,315千円増加いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ357,536千円減少し、371,590千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う当期純利益の減少及び投資有価証券評価損(注3)を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ336,930千円減少し、760,950千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、110,369千円の支出(前年同期は118,988千円の獲得)となりました。主な要因としては、税引前当期純損失350,435千円に対し、資金の支出を伴わない減損損失33,853千円及び投資有価証券評価損204,163千円を加算調整したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、221,257千円の支出(前年度同期は174千円の獲得)となりました。主な要因としては、投資有価証券の取得による支出201,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,872千円の支出(前年同期は411,487円の獲得)となりました。要因としては、割賦債務の返済による支出3,872千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社はOA機器販売店を販売代理店として利用し、通信機器メーカーに対して当社製品のOEM提供を行っているため、当社の売上高及び各段階損益は、OA機器販売店及び通信機器メーカーの動向に大きく依存しております。

OA機器販売業界につきましては、長引く不況により、法人の設備投資の金額が大幅に減少していることに影響を受け、業界規模は縮小傾向になります。一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)が毎年発表している「事務機械出荷実績推移」によれば、2016年のOA機器の国内出荷額は3,619億円と、ピークであった2005年の6割程度までに減少しております。中長期的にも、クラウドの浸透やタブレット端末などのモバイル機器の普及、環境に配慮した紙資源節約傾向などにより、大幅な市場の活性化は見込めない状況であります。

通信機器(有線)業界につきましては、経済産業省が毎年発表している「工業統計(産業編)」によれば、1998年には2兆5,000億円を超えていた有線通信機械出荷額は、2012年以降では、7,000億円から8,000億円前後で推移しております。携帯電話を中心とした無線通信の普及により、各種有線機器のシェアが奪われたこと、交換機のデジタル回線への需要が一巡したことなどが、通信機器(有線)業界が低迷している要因だと考えられます。今後、中長期的に見ても、大幅な市場の活性化を期待するのは難しい状況であります。

OA機器販売業界及び通信機器(有線)業界の動向を踏まえると、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高586百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益△139百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益△139百万円(前年同期比24.4%減)、当期純利益△139百万円(前年同期比61.1%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によ

り大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性は限定できるものではありませんが、重要な要因として以下の事項が想定されます。

①OA機器販売店の新規開拓

OA機器販売店の新規開拓は、当社にとって重要な経営課題であります。当事業年度においては、全社一丸の努力により、シュレッター販売等を販売代理店として開拓しております。翌事業年度においても、引続きOA機器販売店の新規開拓を図って参ります。その中でも、特に当社にとって手薄の地域である九州・四国地域のOA機器販売店を開拓していく予定であります。

OA機器販売店の新規開拓による明確な効果が得られる場合、翌事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

②OEM関連事業における拡販

現状における当社の売上高及び各段階損益は、当社のOEM提供先である通信機器メーカー関連の売上に大きく依存しております。翌事業年度においても、通信機器メーカーへの拡販支援は引続き取り組むべき重要な課題だと考えております。一方で、特定のOEM提供先に依存することによって生じるリスクを回避する観点で、新規のOEM提供先を開拓することも重要な課題であります。当社の新規OEM供給先の開拓は佳境に入っており、翌事業年度中において、ある程度の成果が見込めます。

通信機器メーカーへの拡販支援及び新規OEM提供先の開拓による明確な効果が得られる場合、翌事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

③新製品の開発・発売

当社は、新製品の開発戦略として、「①マルウェア対策（注1）」「②業務ログ管理（注2）」「③早期データ回復（注3）」という「情報セキュリティ対策の3本柱」でお客様の業務を支えたいと考えております。「①マルウェア対策」と「②業務ログ管理」に対応する製品をすでに開発・販売しておりますが、「③早期データ回復」に対応する製品は翌事業年度中に発売できるように、現在当社内において鋭意開発中であります。

翌事業年度中に当該製品を発売し、それによる明確な効果が得られる場合、翌事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

④パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携

当社は、パワードプロセスコンサルティング株式会社と資本・業務提携を締結しておりますが、パワードプロセスコンサルティング株式会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債については、事業進捗の遅れ等から、投資有価証券評価損を計上いたしました。しかしながら、当社は今後も当該の社債を継続保有し、パワードプロセスコンサルティング株式会社の事業進捗と業績状況の把握に努めながら、新規販路の開拓、新製品及び新事業の開発等の業務提携を推進して参ります。

- (注) 1. マルウェアとは、コンピュータウイルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称であります。情報セキュリティ対策としてはまず、マルウェアの対策を行う必要があります。マルウェア対策の主要製品として、当社は「Ahkun EX AntiMalwareシリーズ」を開発・販売しております。
2. 情報漏洩の多くは内部犯によるものであります。そのため、企業内のPCの使用状況を可視化し、PC業務を管理する必要があります。PC業務管理の主要製品として、平成28年5月に当社は従来の「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」を発売しております。
3. 業務中の人的ミスは100%防ぐことはできません。そのため、万が一情報が漏洩した際に、情報の中身を盗み取られないようにデータを暗号化する必要があります。また、業務を早期に再開するためには、データを早期に復旧する必要があります。当社は、翌事業年度中にデータの暗号化及び早期復旧を可能とする製品を発売する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,880	760,950
受取手形	5,373	8,612
売掛金	65,384	48,971
原材料及び貯蔵品	11,272	20,042
前払費用	28,371	26,386
繰延税金資産	318	-
その他	89	24,499
流動資産合計	1,208,690	889,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,519	4,043
減価償却累計額	△2,370	△4,043
建物(純額)	23,148	0
工具、器具及び備品	26,262	20,553
減価償却累計額	△18,532	△20,553
工具、器具及び備品(純額)	7,730	0
有形固定資産合計	30,878	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4,889	-
無形固定資産合計	4,889	-
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	100
長期前払費用	5,811	4,405
繰延税金資産	6,491	-
その他	31,985	42,570
投資その他の資産合計	47,303	47,076
固定資産合計	83,071	47,076
資産合計	1,291,762	936,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,712	28,908
短期借入金	40,000	40,000
未払金	21,188	15,365
未払費用	11,433	8,681
未払法人税等	3,650	1,498
繰延税金負債	-	377
前受金	110,879	122,743
預り金	16,990	7,151
役員退職慰労引当金	-	7,210
その他	10,246	-
流動負債合計	242,100	231,935
固定負債		
繰延税金負債	-	1,468
役員退職慰労引当金	38,004	34,590
退職給付引当金	13,107	16,808
資産除去債務	7,132	7,227
長期前受金	247,315	265,239
長期末払金	14,973	7,681
固定負債合計	320,534	333,014
負債合計	562,635	564,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	267,680
資本剰余金		
資本準備金	187,680	187,680
その他資本剰余金	283	283
資本剰余金合計	187,963	187,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	286,568	△71,117
利益剰余金合計	286,568	△71,117
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	729,275	371,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	-
評価・換算差額等合計	△148	-
純資産合計	729,126	371,590
負債純資産合計	1,291,762	936,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	813,962	452,058
商品売上高	13,262	-
保守売上高	130,574	141,412
その他の売上高	22,631	16,198
売上高合計	980,430	609,669
売上原価		
当期製品製造原価	378,367	245,116
当期商品仕入高	10,039	-
保守売上原価	69,018	60,277
その他の売上原価	163	25
売上原価合計	457,589	305,419
売上総利益	522,840	304,249
販売費及び一般管理費	393,198	414,962
営業利益又は営業損失(△)	129,642	△110,712
営業外収益		
受取利息	140	44
雑収入	451	482
営業外収益合計	592	526
営業外費用		
支払利息	683	444
為替差損	2,282	1,626
雑損失	3	159
営業外費用合計	2,969	2,231
経常利益又は経常損失(△)	127,265	△112,417
特別損失		
投資有価証券評価損	2,565	204,163
情報セキュリティ対策費	8,920	-
減損損失	-	注1 33,853
特別損失合計	11,486	238,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	115,778	△350,435
法人税、住民税及び事業税	30,302	△1,405
法人税等調整額	14,281	8,655
法人税等合計	44,583	7,250
当期純利益又は当期純損失(△)	71,195	△357,685

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	212,639	56.2	102,833	41.9
II 労務費		29,330	7.8	36,690	15.0
III 経費		136,397	36.0	105,592	43.1
当期総製造費用		378,367	100.0	245,116	100.0
当期製品製造原価		378,367		245,116	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ロイヤリティ (千円)	95,673	51,994
ソフトウェア償却費 (千円)	1,050	168
賃借料 (千円)	26,427	41,081
業務委託費 (千円)	8,445	7,946

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	26,384	38.2	23,339	38.7
II 経費		42,634	61.8	36,937	61.3
保守売上原価		69,018	100.0	60,277	100.0

(注) ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費 (千円)	36,294	29,293

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	80,000	—	283	283	215,373	215,373	△12,936	282,720	1,882	1,882	284,602
当期変動額											
新株の発行	187,680	187,680		187,680				375,360			375,360
当期純利益又は当期 純損失(△)					71,195	71,195		71,195			71,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									△2,031	△2,031	△2,031
当期変動額合計	187,680	187,680	—	187,680	71,195	71,195	—	446,555	△2,031	△2,031	444,524
当期末残高	267,680	187,680	283	187,963	286,568	286,568	△12,936	729,275	△148	△148	729,126

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	267,680	187,680	283	187,963	286,568	286,568	△12,936	729,275	△148	△148	729,126
当期変動額											
新株の発行	—	—		—				—			—
当期純利益又は当期 純損失(△)					△357,685	△357,685		△357,685			△357,685
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									148	148	148
当期変動額合計	—	—	—	—	△357,685	△357,685	—	△357,685	148	148	△357,536
当期末残高	267,680	187,680	283	187,963	△71,117	△71,117	△12,936	371,590	—	—	371,590

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	115,778	△350,435
減価償却費	7,274	8,197
減損損失	-	33,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,263	3,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△534	3,700
受取利息	△140	△44
支払利息	683	444
為替差損益 (△は益)	2,317	1,431
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,565	204,163
情報セキュリティ対策費	8,920	-
売上債権の増減額 (△は増加)	47,663	13,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,875	△8,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,219	1,195
前受金の増減額 (△は減少)	107,071	29,788
前払費用の増減額 (△は増加)	7,571	3,373
未払金の増減額 (△は減少)	△7,505	△5,953
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,970	△2,752
預り金の増減額 (△は減少)	△45,219	△9,838
前渡金の増減額 (△は増加)	5,871	-
その他	△6,300	△24,590
小計	208,441	△99,267
利息の受取額	140	44
利息の支払額	△808	△427
情報セキュリティ対策費の支払額	△7,853	-
法人税等の支払額	△80,930	△15,738
法人税等の還付額	-	5,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,988	△110,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,498	△4,391
無形固定資産の取得による支出	△2,730	△5,181
投資有価証券の取得による支出	-	△201,100
保険積立金の積立による支出	△9,790	△10,784
敷金の差入による支出	△1,805	-
敷金の回収による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	△221,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	-
株式の発行による収入	375,360	-
割賦債務の返済による支出	△3,872	△3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,487	△3,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,317	△1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,333	△336,930
現金及び現金同等物の期首残高	569,547	1,097,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,097,880	760,950

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～24年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等も無いため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てておりその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「その他の売上高」に表示しておりました「保守売上高」の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「その他の売上高」に表示していた153,205千円は、「保守売上高」130,574千円と「その他の売上高」22,631千円に組み替えております。また、「その他の売上原価」に表示していた69,018千円は「保守売上原価」に、金額的重要性が乏しかったため前期においては「販売費及び一般管理費」の「給与手当」に含めていた163千円は「その他の売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

注1. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	本社	建物
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、減損の兆候を共用資産を含むより大きな単位で検討し帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	21,816千円
工具、器具及び備品	6,480千円
ソフトウェア	5,556千円
計	33,853千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、減損会計の適用にあたり、製品単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能性価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	184円31銭	93円93銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	20円18銭	△90円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円40銭	-

(注) 1. 当社は、平成27年10月30日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定

しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	71,195	△357,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	71,195	△357,685
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,132	3,956,000
うち普通株式(株)	3,314,800	3,956,000
うちA種優先株式(株)	213,332	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	341,848	-
(うち新株予約権(株))	(341,848)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 第8回新株予約権863個 普通株式345,200株 第9回新株予約権60個 普通株式24,000株

(注) 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式について、平成27年9月15日開催の取締役会決議により、同日付で会社法第178条に基づき当該A種優先株式をすべて消却いたしました。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。